

1. 基本情報

- (1) 国名： ナイジェリア連邦共和国（以下、「ナイジェリア」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名： アブジャ連邦首都区（人口約 380 万人）
- (3) 案件名： アブジャ連邦首都区におけるスタートアップ・ハブ施設整備計画
（The Project for the Development of a Startup Hub in Abuja FCT）
- (4) 計画の要約：

本計画は、アブジャ連邦首都区にデジタル工作機材等を有するスタートアップ・ハブを新設することにより、ものづくり系ビジネスの創出機会拡大及びスタートアップ・エコシステム関係者間の連携促進を図り、ナイジェリアのイノベーションによる社会課題解決及び新規産業創出による産業多角化に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

ナイジェリアは、アフリカ最大の産油国であり、アフリカ最大の天然ガス埋蔵量を誇っている。原油及び液化天然ガスはナイジェリアの対日輸出の主要品目となっており、同国との安定的な関係の維持は、エネルギー資源の輸入元多様化による我が国の資源確保の安定化の観点から重要である。進出する日本企業も 40 社を超え、サブサハラ・アフリカでの我が国企業の経済活動の拠点として高い潜在性を有することから、同国との経済関係を強化し、その発展を支えることは、日本企業のアフリカ進出促進にも寄与する。2022 年 8 月に開催された TICAD 8 において、我が国は、アフリカにおけるスタートアップ・エコシステム支援を推進することを掲げており、本計画はその表明を具体化するもの。

- (2) 当該国における民間セクター開発の現状・課題及び本計画の位置付け

ナイジェリアの産業構造は原油依存が著しく、外的ショックに脆弱な経済構造を有している。今後増え続ける労働人口を吸収し、原油価格の相場変動を受けにくい強固な経済を確立するには、産業の多角化が喫緊の課題であり、同国政府の国家開発計画（2021-2025）においても、戦略目標の一つに産業多角化の促進が打ち出されている。

近年、産業多角化をリードする存在として、スタートアップへの注目が高まっている。同国には巨大な市場と山積する社会課題にビジネス機会を見出す起業家やスタートアップが多数存在する。2022 年のスタートアップ資金調達額は約 12 億米ドルであり、4 年連続アフリカ最大額となるなど目覚ましい成長を遂げている (Partech, 2023)。更なるスタートアップ振興による産業多角化を推進すべく、JICA は途上国におけるイノベーション創出に向けたスタートアップ・エコシステム構築支援 (Project NINJA) の一環として、首都・アブジャ連邦首都区にある連邦通信デジタル経済省傘下の国家通信技術開発機関 (National Information Technology Development Agency。以下、「NITDA」という。) の下部組織で起業家・スタートアップ支援を行うナイジェリア・デジタル・イノベーション推進室 (Office for Nigerian Digital Innovation。以下、「ONDI」

という。)に個別専門家を派遣し、スタートアップ支援プログラムの提供・実施に係る運営能力強化等に取り組んでいる。他方、同国のスタートアップ市場は拡大傾向であるが、同国発の革新的な新技術・産業の創出とその社会実装を進めるためには、資金・技術・人的リソースを持つ産官学の様々な関係者が有機的に連携し、スタートアップの創業・成長支援を行う環境であるスタートアップ・エコシステムの構築・強化が必要である。同国政府においても更なるスタートアップ振興のため、2022年に「ナイジェリア・スタートアップ法 (Nigeria Startup Act)」を策定し、同法の実施機関として NITDA を任命した。今後は同法に基づく活動の一つとして、NITDA がエコシステムの中核として、包括的かつ切れ目のないスタートアップ向け支援の提供、関係者間の連携促進等を推進し、同国のスタートアップ・エコシステムの発展を主導することが求められている。その一環として、各州にスタートアップ支援を行う拠点(スタートアップ・ハブ施設)を建設し、スタートアップ・エコシステムの関係者間協働促進に取り組むこととしており、その一か所目として NITDA 本部があるアブジャ連邦首都区の大学・研究機関が集まる地区にスタートアップ・ハブ施設を新設し、産官学連携のプラットフォームとしての活用や全国展開のモデルケースとすることが期待されている。

特に同国が新規産業創出による産業多角化を推し進め、包摂的な経済成長を実現するには、製造業の振興・高度化による工業化の推進が必要不可欠であり、推進役としてもものづくり(製造業)系スタートアップの育成が期待されている。一方、ものづくり系スタートアップは製品作成にかかる機材・材料費等への初期投資が大きいことが起業・事業拡大の課題であり、スタートアップが試作品製作を行えるデジタル工作環境(ファブラボ)の整備が求められているものの、同国でそのような環境を有したスタートアップ・ハブ施設は限定的である。

アブジャ連邦首都区におけるスタートアップ・ハブ施設整備計画(以下、「本計画」という。)は、アブジャ市内にデジタル工作機材等を有するスタートアップ・ハブ施設を新設することで、ものづくり系スタートアップ企業の創出機会拡大及びスタートアップ・エコシステム関係者間の連携強化を図るものであり、上記関連政策において優先度の高い事業と位置付けられる。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容

- ア) スタートアップ・ハブ施設(協働スペース、ファブラボ等)
- イ) デジタル工作機材(3Dプリンター、レーザーカッター、コンピュータ数値制御(CNC)マシン等)、ノートパソコン及び周辺機器、プロジェクター、スクリーン、予備電源等
- ウ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容: 詳細設計、入札補助、調達監理、機材運用・維持管理に係る技術支援等

② 期待される開発効果

本ハブを活用したものづくり系ビジネスの創出(0社→30社)やスタートアップ

プ・エコシステム間のネットワーク構築機会が増加（ネットワーク形成促進プログラム数：0件→50件）することで、事業対象地におけるビジネス創出機会の拡大並びにエコシステム関係者間の連携を推進し、もって同国におけるイノベーションによる社会課題解決と新規産業創出による産業多角化に寄与するもの。

③ 計画実施機関／実施体制

ア) 監督機関：国家通信技術開発機関（National Information Technology Development Agency：NITDA）

イ) 実施機関：ナイジェリア・デジタル・イノベーション推進室（Office for Nigerian Digital Innovation：ONDI）

④ 他機関との連携・役割分担

アフリカ開発銀行、世銀、ドイツ国際協力公社やフランス開発庁は主に起業家・スタートアップ向け能力強化・投資に係る支援を実施しているが、JICA はこれまでの技術協力でも同国において起業家・スタートアップ振興の基盤となるスタートアップ・エコシステムの強化を主導する公的機関の能力強化に取り組んでおり、本計画はこれら公的機関が運営するハブの強化を行うもの。

⑤ 運営／維持管理体制

施設・資機材等の運営／維持管理は ONDI が行い、必要な人員配置・予算配賦は NITDA が行うことを確認しているが、体制面・技術面・財務面について詳細は協力準備調査にて確認する。

(2) その他特記事項

- 環境社会配慮カテゴリ分類：C
- ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）
- 所得水準が相対的に高い国に対する無償資金協力について：

同国は「2022 年度アフリカ進出日系企業実態調査」（JETRO、2022）において、日系企業が注目する国として 5 年連続トップ 3 となり、同国への進出日系企業も 40 社以上に上り、日系企業の同国への関心は高い。一方、同国への進出を規制・法令、インフラの未整備、治安等の理由から二の足を踏む日系企業の声と同調査等で確認されている。日系企業の同国への進出・投資等を後押しする環境づくりのためにも、Project NINJA 等の既存 JICA 事業等で培ってきた先方政府との信頼関係・ネットワークを活用し、同国と日本のスタートアップ・エコシステム関係者の連携促進を図り、二国間関係の強化に貢献することが必要である。

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

- インドネシア「ジョグジャカルタ特別州 ICT 活用教育質向上事業」（評価年度 2015 年）の事後評価等では、ICT 関連の案件においては、PC 等資機材の供与及び ICT 技術指導のみが注目されるが、事業効果の持続性・自立発展性の確保には、資機材の運用・管理に係る能力強化が重要であると教訓を得ている。本計画では、ソフトコンポーネントで 3D プリンター等のデジタル工作機材運用に係る技術指導を行いつつ、同時期に派遣予定の起業家支援・イノベーション促進アドバイザーにより、それら資機材を活用したスタートアップ支援を実施するための NITDA 職

員の能力強化を行い、本計画効果の最大限かつ持続的な発現を図る。

以 上

[別添資料] アブジャ連邦首都区におけるスタートアップ・ハブ施設整備計画 地
図

[別添資料] アブジャ連邦首都区におけるスタートアップ・ハブ施設整備計画 地図



出典：Google Maps（地図データ©2023 Google）より JICA 作成